

基準価額の下落について

2013年6月13日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信およびETF(上場投資信託)を除く。

回次コード	6月12日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
3829	ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド	9,245 円	-752 円	-7.5%
3118	インドネシア株ファンド	11,264 円	-747 円	-6.2%
4796	ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド	10,304 円	-644 円	-5.9%
4850	ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド	9,171 円	-500 円	-5.2%
4777	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	4,843 円	-257 円	-5.0%
4819	ダイワ・アセアン内需関連株ファンド	11,555 円	-611 円	-5.0%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

◆以下に主な基準価額変動要因となった市況環境と今後の見通しについて掲載します。

<市況環境>

6月11日のアジア新興国株式市場は、FRB(米国連邦準備制度理事会)の量的金融緩和の縮小観測を背景にリスクオフの動きが見られ、大幅に下落しました。6月11日の代表的な株価指数と6月12日の為替の対円での前日比はそれぞれ、インドネシア(ジャカルタ総合指数▲3.5%、インドネシア・ルピア▲2.0%)、タイ(SET指数▲5.0%、タイ・バーツ▲3.1%)、フィリピン(フィリピン総合指数▲4.6%、フィリピン・ペソ▲1.7%)、インド(SENSEX指数▲1.5%、インド・ルピー▲2.9%)となりました。

このような市場の動きを受けて、上記のファンドの基準価額が5%以上下落しました。

<今後の見通し>

今後については、株式市場のボラティリティ(変動率)が高まっている中で、短期的には利益確定売りが続く可能性があります。ただし、株価下落の背景となっている米国金融政策の正常化、量的金融緩和の縮小は米国経済の堅調な回復が前提であり、米国経済の成長は各国の輸出増を通じて企業収益の拡大につながるため、アジア新興国市場にポジティブであると考えています。ファンダメンタルズ面では、これまでの株価上昇のドライバーである所得向上による消費拡大、インフラ(社会基盤)投資増加による内需拡大見通しは変わりなく、今後複数年にわたって有望なテーマであると考えられます。ボラティリティが落ち着いて経済のファンダメンタルズが注目されるようになれば、株価バリュエーションの割高感が薄れたことも支援材料となり、中長期的に堅調な株式市場が期待できるとみています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ファンドの費用について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。	運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 (その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% (税込) です。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会